



先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)

愛称: **リード・ストック**

足元の投資環境と今後の着眼点

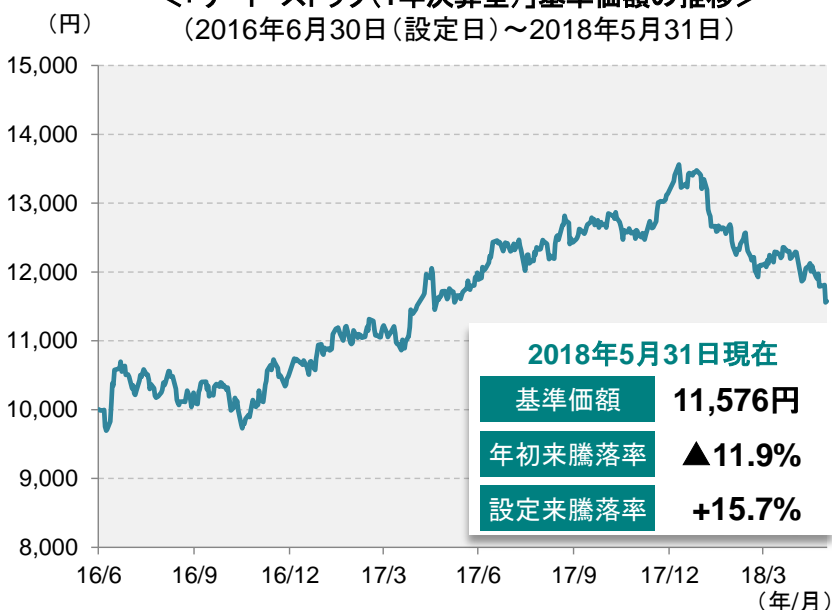
足元で、米金利上昇懸念が新興国市場の重しとなるなか、当ファンドのパフォーマンスも軟調に推移しています。本レポートでは、当ファンドのこれまでの運用状況と今後の見通しなどについて、ご紹介いたします。

レポートの
ポイント

- ✓ 足元の金融市場では、米国の金利上昇加速や外交・通商問題への懸念などから、先行きを見通しづらい状況が続いており、特に新興国市場への影響が目立つ状況となっています。
- ✓ しかしながら、新興国の中でも国ごとに状況は異なり、当ファンドが重視するアジアでは力強い成長が続いています。また、「先進国資本エマージング株式」は、信用力の高さが今後のパフォーマンスを下支えしていくと期待されます。

株式・為替ともに、2月以降の新興国市場は軟調な展開が続く

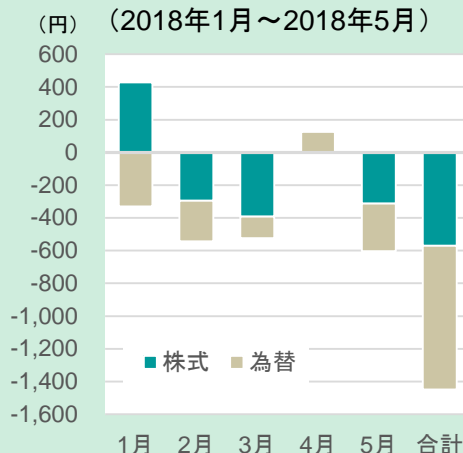
＜「リード・ストック(1年決算型)」基準価額の推移＞
(2016年6月30日(設定日)～2018年5月31日)



※上記は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの基準価額です。

年初からの市場変動要因

＜基準価額変動の要因分解＞
(2018年1月～2018年5月)



※ 数値は、四捨五入をしておりますので、合計が合わない場合があります。
※ 要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)＜愛称:リード・ストック＞」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

足元の投資環境①

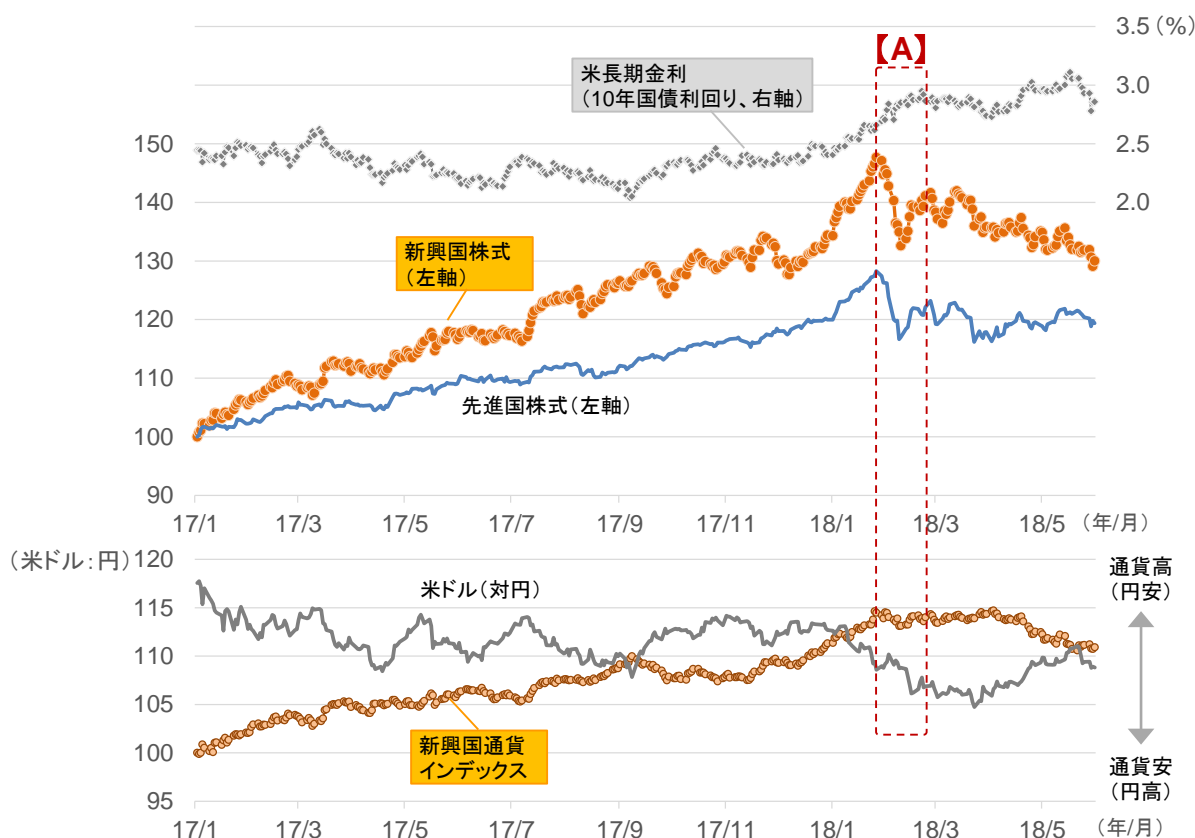
米金利上昇の加速懸念などが、新興国市場に向かい風の状況

- 新興国株式は、2017年に、低インフレ下での景気拡大を背景とした世界的株高の流れを受け、堅調に推移しました。しかし、今年2月初旬に米利上げペースの加速観測が高まると、米長期金利の急上昇とともに、株価急落に見舞われました(グラフ【A】)。
- その後、原油価格が2014年来となる1バレル＝70米ドル台(WTI原油先物)をつけたほか、米長期金利の上昇懸念がくすぶり続け、景気への悪影響が材料視された新興国は、投資マネーの流出ペースが強まり、軟調な推移となりました。

<米長期金利と株式、為替の推移>

(2017年1月初～2018年5月31日)

株価および新興国通貨インデックスは、グラフ起点を100として指数化



新興国株式: MSCIエマージング・マーケット指数(米ドルベース)、先進国株式: MSCIワールド指数(米ドルベース)
 新興国通貨インデックス: MSCIエマージング・マーケット通貨指数

<新興国に対する市場の懸念材料>

米金利上昇
に伴う
米ドル建て債務の利払い負担増加

米ドル高に伴う
米ドル建て債務の返済負担増加や
インフレ懸念

原油価格上昇
に伴う
インフレ懸念

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

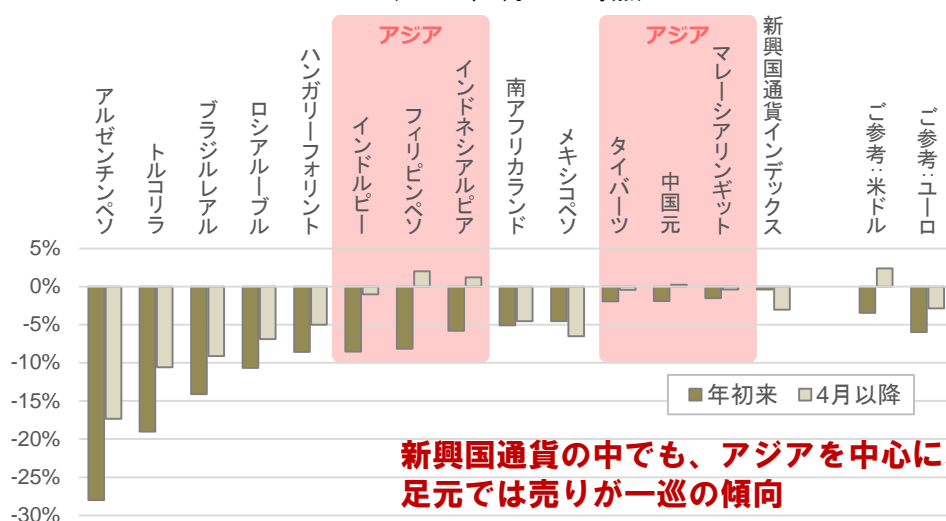
足元の投資環境②

新興国の中でも影響度にバラつきが見られる状況に

- 足元の投資環境は、新興国に向かい風となっているものの、国ごとに見ると、経済ファンダメンタルズの状況によって影響度は異なっています。なかでも、米金利上昇や米ドル高によって、債務負担が大きくなる経常赤字の大きい国では、通貨が売られる傾向が顕著となっています。
- ただし、アジアについては、エネルギー輸入国であるインドやフィリピンなどの通貨が、今年に入って大きく下落したものの、4月以降は持ち直しの動きが見られるなど、財政の健全性や景気の堅調さを背景に、総じて底堅さがうかがえます。

＜主な新興国通貨の年初来騰落率(対円)＞

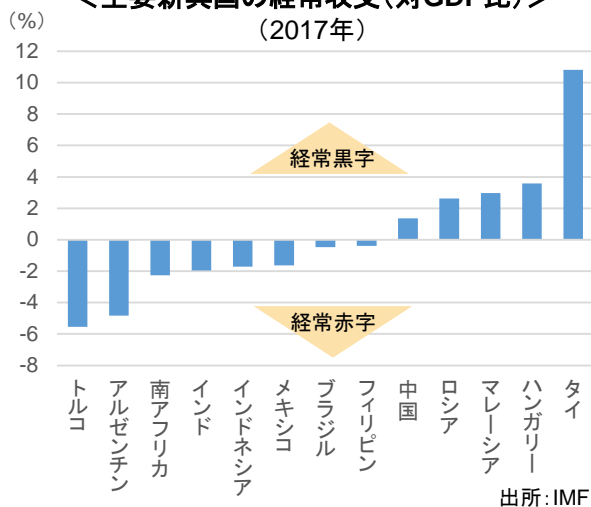
(2018年5月31日時点)



経常黒字の国ほど、外部環境変化への強さが期待される

＜主要新興国の経常収支(対GDP比)＞

(2017年)



＜経常赤字となる要因(例)＞

- ✓ エネルギー資源の輸入依存度が高いなど、輸出よりも輸入が多い
- ✓ 外貨建て債務が多く、利払い負担が大きい など

経常収支とは
 一国のモノやサービス、配当・利子などの対外的な取引(受け取り・支払い)状況を示すもので、輸出入、旅行サービス、株式配当金や債券利子などの収支項目から構成されています。
 経常収支が赤字とは、お金の海外流出が国内流入を上回る状況をいいます。

※経常収支は、新興国通貨の変動に影響を及ぼす一因であり、この他にも、外貨準備高や対外債務残高など、さまざまな要因があります。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

今後のポイント①

引き続き、堅調さが見込まれる新興国景気

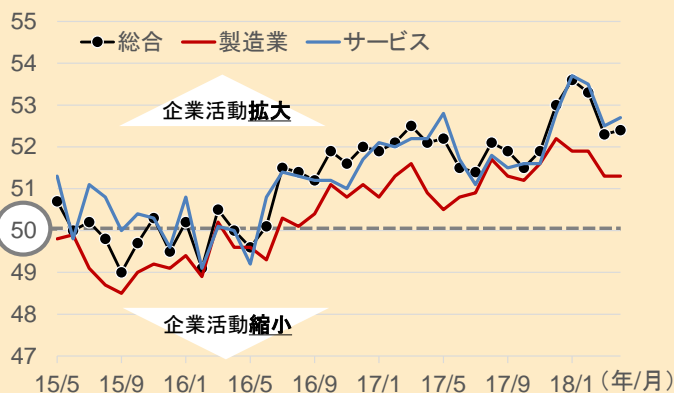
- 新興国経済について、景気の先行きの判断材料の1つとされるPMIを見ると、米中通商問題などにより、年初以降、落ち込んだものの、足元で下げ止まりを示しています。今後の米国の通商政策の動向次第では、世界貿易への影響が考えられるため注視が必要ですが、現状の景況感には底堅さがみられます。
- 今後についても、アジアをけん引役に、引き続き高い成長が見込まれており、インドでは、2020年にかけて8%に迫る成長見通しとなっています。この背景には、アジアの経済成長を強固なものとする「中間層の拡大」と「内需の強さ」が大きく関係していると考えられます。

アジアをけん引役に、力強い成長が続く見通し

新興国の景況感は、ピーク時の勢いほどではないものの、依然として拡大基調が続く

内需拡大が期待されるアジアでは、引き続き、高位安定した成長見通し

＜新興国のPMI(購買担当者景気指数)の推移＞
(2015年5月～2018年4月)



出所: マークイット

＜GDP成長率(%)＞

	2016	2017	2018 (予想)	2019 (予想)	2020 (予想)(年)
先進国	1.7	2.3	2.5	2.2	1.7
新興国	4.4	4.8	4.9	5.1	5.1
中国	6.7	6.9	6.6	6.4	6.3
インド	7.1	6.7	7.4	7.8	7.9
インドネシア	5.0	5.1	5.3	5.5	5.6
フィリピン	6.9	6.7	6.7	6.8	6.9
マレーシア	4.2	5.9	5.3	5.0	4.9
ブラジル	-3.5	1.0	2.3	2.5	2.2
メキシコ	2.9	2.0	2.3	3.0	3.0
南アフリカ	0.6	1.3	1.5	1.7	1.8

出所: IMF「World Economic Outlook, April 2018」

＜アジア経済を支える要素＞

数のチカラ

中間層の拡大

力強い経済成長を続けるアジアでは、企業収益の増加に伴う所得増加により、中間層が急速に拡大しています。

成長のチカラ

内需の強さ

巨大な規模の人口を有するアジアで生活水準の向上により、消費が拡大し、経済の底上げにつながると期待されます。

※ 上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)＜愛称:リード・ストック＞」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

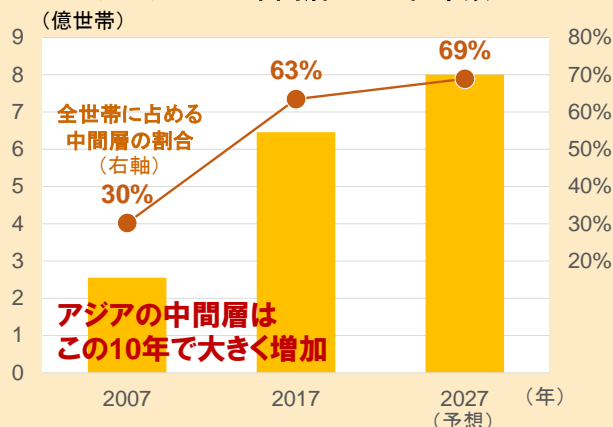
今後のポイント②

外部環境に左右されにくい「内需」が、アジア経済の強さの秘訣

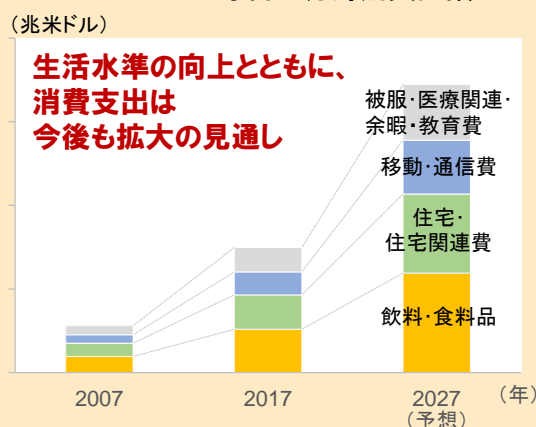
- 内需拡大は、外部環境の変化に左右されにくい成長要素であることから、持続的な経済成長に必要な不可欠とされます。アジアでは近年、生活水準が大きく向上したことで、個人消費の拡大が顕著となっており、今後もこの傾向は続くと思込まれます。
- なお、アジアの株式市場では2017年後半以降、テクノロジー関連株の上昇が顕著だったことから、生活必需品株にはやや出遅れ感がみられたものの、その後、急速な追い上げをみせています。また、足元で外部環境に左右されやすい展開が続くなか、力強さを発揮しています。

キーワードは、「中間層」×「内需拡大」

＜アジア(注1)の中間層(注2)の世帯数＞



＜アジア(注1)の家計の分野別支出額＞

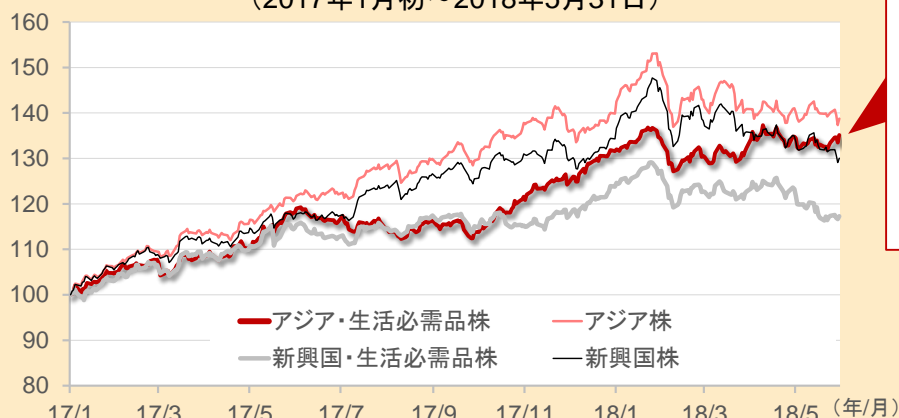


注1: IMFが定義するエマージング・アジアのうちデータ取得可能な国に、香港、台湾、シンガポール、韓国、パキスタンを加えた17カ国の合計
注2: 年間可処分所得が5,000米ドル以上35,000米ドル未満の世帯

出所: Euromonitor

ご参考

＜新興国とアジアの株価推移(米ドルベース)＞
(2017年1月初～2018年5月31日)



アジア・生活必需品株は、2017年秋以降、急速に追い上げ、足元の軟調な環境でも力強さを発揮

アジア株ならびにアジア・生活必需品株:MSCIエマージング・アジア指数ならびに同生活必需品セクター指数
新興国株ならびに新興国・生活必需品株:MSCIエマージング・マーケット指数ならびに同生活必需品セクター指数

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用者の
視 点

先進国資本に裏づけされた信用力の高さが、強みになると期待

投資地域や銘柄の選別により、足元を魅力的な投資機会と捉える

- 足元で、世界景気に対する先行き不透明感がみられつつありますが、当ファンドでは、先進国経済が急減速しない限り、新興国経済は引き続き堅調な成長を続けるとみており、その過程で、**内需関連銘柄が徐々に成長の恩恵を受ける**と考えています。
- 米国で金利上昇基調が鮮明となるなか、新興国企業の債務負担増加は当面の重しとなり、価格変動が高まる可能性はありますが、足元の不安定な環境下で、**当ファンドの投資対象である「先進国資本エマージング企業」は、先進国企業による資本に裏づけされた企業信用力の高さが強みになる**と期待されます。
- なお、組入比率の高いインドについては、原油輸入国であるため、原油価格上昇による経常収支への影響は懸念材料となりますが、内需拡大を背景に力強い成長を続けており、今年もGDPで7.4%程度の高成長が期待されます。そのため、引き続き魅力的な投資対象であると考えています。

新興国
株式投資
における
着眼点

<プラスと考えられる点>

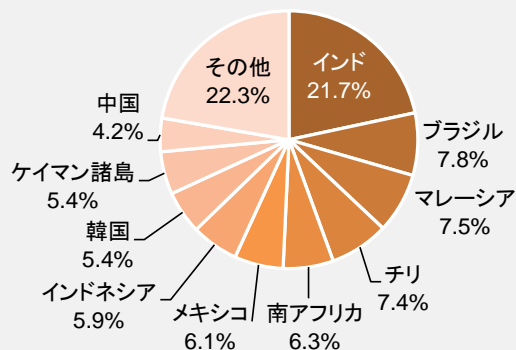
- 経済ファンダメンタルズは依然として良好であり、景気回復サイクルからも減速は考えにくい。
- インドでは、高額紙幣廃止やGST(物品・サービス税)導入混乱の影響が一巡し、新興国の中でも相対的に高い経済成長が見込まれる。
- 新興国株式は、株価指標の過去の水準から割高感は見られず、先進国株式対比では割安感があると考えられる。

<リスクと考えられる点>

- 米ドル高や米金利高に伴う外貨建て債務負担増加への懸念の高まり
- 原油価格上昇に伴うインフレによる消費への影響
- 米中貿易問題や地政学リスクの高まり
- 先進国での金融緩和縮小に伴う金利差縮小

成長著しいアジアを中心とした
当ファンドのポートフォリオ

<「リード・ストック」国・地域別構成比>
(2018年5月末現在)



※マザーファンドにおける状況であり、比率は純資産総額比です。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

世界トップブランドの信用力は、
不透明な環境下での株価下支えに

<「リード・ストック」組入上位銘柄>
(2018年5月末現在)

銘柄名	業種	主要株主
● ヒンドウスタン・ユニリーバ ● ユニリーバ・インドネシア	家庭用品・ パーソナル用品	ユニリーバ (英蘭)
● マルチ・スズキ・インディア	自動車・ 自動車部品	スズキ (日本)
● ネスレ・インド ● ネスレ・マレーシア	食品・飲料・ タバコ	ネスレ (スイス)
● アリババ・ グループ・ホールディング	ソフトウェア・ サービス	ソフトバンク (日本)

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※ 上記は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

＜基準価額の推移＞

(2016年6月30日(設定日)～2018年5月31日)

1年決算型



年2回決算型



※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金実績は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)＜愛称:リード・ストック＞」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1 先進国資本エマージング株式(先進国企業が出資する新興国企業の株式)に投資を行いません。
- 2 グローバルに展開する日興アセットマネジメント・グループの総合力を結集します。
- 3 <1年決算型> 年1回、決算を行いません。
<年2回決算型> 年2回、決算を行いません。基準価額水準が1万円(1万口当たり)超の場合には、分配対象額の範囲内でかつ当該超過分の50%を上限に、積極的に分配を行いません。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。

なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

**【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】
【有価証券の貸付などにおけるリスク】**

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)〈愛称:リード・ストック〉」へのご理解を高めいただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■当資料は、投資者の皆様に「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)〈愛称:リード・ストック〉」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2026年6月22日まで(2016年6月30日設定)
決算日	【1年決算型】毎年6月21日(休業日の場合は翌営業日) 【年2回決算型】毎年6月21日、12月21日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜ご購入時、ご換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、 <u>3.24%(税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

信託報酬	純資産総額に対して年率1.9008%(税抜1.76%)を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

1年決算型

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
第四証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)

年2回決算型

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○			
第四証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)